

(下請特約様式第1号)

下請事業請負金額等総括表（建設の事業）

令和 年 月 日															
一括有期事業の 労働保険番号	府県		所掌	管轄		基 幹 番 号					枝番号			追番	
			※	※	※										
事業場の名称														印	
事業主の氏名															
事業場の所在地	〒 TEL - -														

事業の種類	業種コード

労保連労働災害保険加入直前の営業年度 (継続加入は前年度の営業年度)		自 至	年 年	月 月	日 日
① 上記年度中の完成工事高 (請負金額) (税抜額)			千円		
内 訳	② 単独有期事業の完成工事高 (請負金額) (税抜額)		千円		
	③ 一括有期事業の完成工事高 (請負金額) (税抜額)		千円		
④ 下請事業の完成工事高 (請負金額) ① - (②+③)			千円		

⑤ 保険料算出の基礎となる賃金総額の見込額 上記④の金額	下請特約労務費率	賃金総額の見込額
千円	×	% =
		千円

下 請 特 約 労 務 費	事業の種類 の分類	事業の種類 の番号	事業の種類		下請事業（工事）の 請負金額に乗じる率
	建設事業	3 1	水力発電施設・すい道等新設事業		2 3 %
		3 2	道路新設事業		2 4 %
		3 3	舗装工事業		2 4 %
		3 4	鉄道又は軌道新設事業		4 4 %
		3 5	建築事業（既設建築物設備工事業を除く。）		2 3 %
		3 6	機械装置の組立 て又はすえ付け の事業	組立て又は取付けに関するもの	4 7 %
				その他のもの	2 3 %
		3 7	その他の建設事業		3 6 %
	3 8	既設建築物設備工事業		2 3 %	

(注)この総括表により取得する個人情報は、当会保有個人情報の管理諸規則に基づき、労保連労働災害保険事業の管理、運営等に限り利用するものとし、法令に基づく場合を除き、第三者に提供いたしません。

(注) 事業場の名称・事業主の氏名・事業の種類・賃金総額の見込額については保険約款第 20 条の告知義務に該当する項目となりますので、内容に誤りが無いように特にご注意ください。

記入例 (様式第1号)

下請事業請負金額等総括表（建設の事業）

令和 元 年 7 月 21 日

一括有期事業の 労働保険番号	府県	所掌	管轄	基 幹 番 号	枝番号	追番
	1	3	※	※	※	9 0 0 0 0 5 0 0 1 1 1

事業場の名称	山 田 建 設 株 式 会 社	印
事業主の氏名	山 田 太 郎	
事業場の所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 千代田区〇〇〇〇〇〇〇〇 TEL〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	

事業の種類	業種コード
建設事業	35

加入する保険年度の直前の営業年度
の下請工事高を算出します。

労保連労働災害保険加入直前の営業年度 (継続加入は前年度の営業年度)		自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日
① 上記年度中の完成工事高（請負金額）（税抜額）		200,000 千円
内 訳	② 単独有期事業の完成工事高（請負金額）（税抜額）	0 千円
	③ 一括有期事業の完成工事高（請負金額）（税抜額）	35,000 千円
④ 下請事業の完成工事高（請負金額） ① - (②+③)		165,000 千円

⑤ 保険料算出の基礎となる賃金総額の見込額 上記④の金額 下請特約労務費率		賃金総額の見込額
165,000 千円 × 23 % =		37,950 千円

事業の種類 率	事業の種類 の分類	事業の種類 の番号	事業の種類	下請事業（工事）の 請負金額に乗じる率
下 請 特 約 労 務 費 率	建 設 事 業	31	水力発電施設・すい道等新設事業	23%
		32	道路新設事業	24%
		33	舗装工事業	24%
		34	鉄道又は軌道新設事業	44%
		35	建築事業（既設建築物設備工事業を除く。）	23%
		36	機械装置の組立て又はすえ付けの事業	47%
			その他のもの	23%
		37	その他の建設事業	36%
		38	既設建築物設備工事業	23%

（注）この総括表により取得する個人情報は、当会保有個人情報の管理諸規則に基づき、労保連労働災害保険事業の管理、運営等に限り利用するものとし、法令に基づく場合を除き、第三者に提供いたしません。

（注）事業場の名称・事業主の氏名・事業の種類・賃金総額の見込額については保険約款第20条の告知義務に該当する項目となりますので、内容に誤りが無いように特にご注意ください。